



# 上田市議会議員 佐藤のりゆき

佐藤 論 征

## 後援会報 9月定例会報告

2019年9月定例会号  
佐藤のりゆき後援会  
発行責任者 森山 和  
上田市真田町長 3576-1  
TEL 0268-72-5666  
FAX 0268-72-2622

### 平成30年度決算認定 令和元年9月定例会において平成30年度決算が認定

一般会計 歳入決算額 685 億 629 万 5,225 円 歳出決算額 661 億 4,163 万 1,141 円 差引 23 億 6,466 万 4,084 円  
黒字決算 繰越すべき財源を除いた実質収支 21 億 8,159 万円余黒字  
特別会計 歳入決算額 338 億 6,910 万 6,175 円 歳出決算額 330 億 9,995 万 754 円 実質収支 7 億 6,915 万円余黒字

**一般会計** 平成30年度予算は、平成30年度3月に市議会議員選挙及び市長選挙が行われたことから、当初予算は、経常的経費や継続事業に係わる経費などを中心とした「骨格予算」として編成されました。

土屋市長新体制のもと、政策的予算として、空き家情報バンクを活用した移住定住推進事業や健康幸せづくりプロジェクト事業、また、都市と農村の交流を促進する滞在型市民農園整備事業や陣場地区の「椀子ワイナリー」関連事業に係わる経費など7億8,238万円余の増額補正が行われました。

一般会計歳入決算額は、諸収入、国庫支出金、地方交付税などが減少しましたが、寄附金、市債、繰入金などが増加したことにより前年度に比べ11億7,748万1千円(1.7%)増加し、685億629万5千円となりました。市税は現年度調定額において、市民税は景気回復傾向を受け増加したものの、固定資産税等は評価替の影響などにより減少したためわずかな増加となりましたが、調定額全体としては減少となりました。しかし、収入済額は、収納率の向上によりわずかに増加しました。

一般会計歳出決算は、商工費、災害復旧費などは減少したものの、交流文化芸術センターの建設に充てた市民債の一括償還(借入れの一括返済)などによる公債費の増加、視聴者の建設事業が始まったことによる増加、教育費の増加などにより全体で8億6,788万4千円(1.3%)増加し、661億4,163万1千円となりました。

**特別会計** 特別会計7会計の決算額は、国民健康保険の制度改革により国民健康保険事業特別会計の歳入歳出が大きく減少したため、歳入総計で24億2,203万7千円(6.7%)減少し、歳出総額で23億8,610万8千円(6.7%)減少しました。

## 上田市の財政状況

**上田市の借金(起債残高)の状況** 平成30年度は、翌年度に繰り越された事業があり、起債発行額(新たな借入れ)は前年度並みであったが、元利償還金(借金の返済)のピークを迎え償還(返済)が進んだことから、起債残高(借金残高)は前年度より28億5千万円余減の628億9,800万円余となりました。

上田市の借金

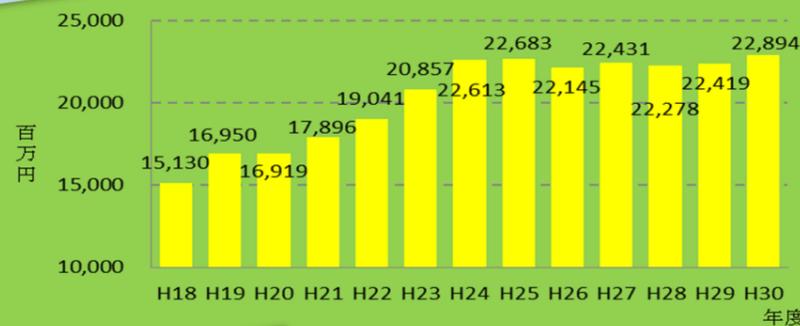
起債残高の推移(普通会計)



**上田市の貯金(基金)の状況** 平成30年度は、満期一括償還(返済期限による一括返済)に充てた減債基金(借金返済に備えるための積み立て)からの充当を行う一方、公共施設整備基金(公共施設整備のため積立)への積み立てや個人からの寄附金の積み立て等を行った結果、基金残高(上田市の貯金)は前年度から4億7千万円余の増となった。

上田市の貯金

基金の推移(普通会計)



**財政力指数** 市町村の財政基盤の強さを表す指数。行政運営に必要な経費を市税等の一般財源収入額でどの程度確保されているかを表す数値です。自主財源の割合が高いと財政力が強いこととなり、1を超えると普通交付税(国からの市町村に交付されるお金)が交付されなくなります。平成30年度の上田市の財政力指数は0.597となり、昨年度と同じとなりました。

上田市の財政の強さ

財政力指数の推移



**一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。これに対し、特定の事業を行ったり特定の歳入を特定の歳出に充てるため、経理を独立して設けられるものを**特別会計**といいます。これを除いたすべての経費は、一般会計で経理されます。これに対し、**普通会計**とは、地方財政統計上、統一的に用いられる仮想会計です。それぞれの市町村会計は、設置される特別会計も違えば一般会計が網羅する範囲も違うため、単純な合算比較ができないので、普通会計という各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

佐藤のりゆきホームページ

<http://www.noriyuki-sato.com>

上田市議会議員 佐藤のりゆき 検索

スマートフォンからもご覧いただけます

借金返済額の負担の大きさ

実質公債比率の推移



合併以降順調に減少し低い水準が保たれています

実質公債比率

市町村の借入金の返済額の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。数値が大きいほど返済額の負担が大きくなります。平成30年度は、市債の元利償還金（借金の返済）が増加したこと等の理由により、0.1ポイント増の5.4%となりました。

※ 実質公債比率が18%以上になると国や県の許可がないと借入れができなくなり、25%を超えると借入れが制限されます。

借金の大きさの規模

将来負担比率の推移



大きく改善

将来負担比率

市町村の借入金など現在抱えている負債の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。平成30年度は、起債残高（借金）の減等により、前年度より大幅に減少（改善）し、9.1ポイント減の26.7%となりました。

※ 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

**一般質問** 9月定例会一般質問において、財政に関して質問をいたしました。一般質問の答弁から、上田市の財政について総括的にまとめますと、上田市の財政は合併以降、合併特例債の活用効果が大きく、着実に健全化が図られてきました。しかしながら、普通交付税の合併算定替えの縮減が令和3年まで段階的に続くなど歳入面では非常に厳しい時代に入ってきております。歳出面では、今後数年間は市庁舎改修・改築事業や丸子、武石地域自治センター整備事業、また第二給食センターの改築事業等が本格化するとともに、幼児教育・保育の無償化や社会保障関係経費の増による影響等が見込まれ、大きな支出が見込まれます。来年度以降は、これらの要因などから起債残高も一時的に増額となることを見込まれ、基金についても当面は取り崩しが必要となることから基金については減少局面に入る見込みです。合併特例債は令和7年度まで発行可能で、9月の補正後、発行残高が50億円余となり、今後合併特例債を一層有効に活用していかねばならない状況です。

大きな支出

直近の大きな支出

- 市庁舎改修・改築事業
- 丸子・武石自治センター整備
- 第二給食センター改築事業
- 会計年度任用職員制度導入

基金（市の貯金）

当面は取り崩しが必要

起債残高（市の借金）

一時的に大きな支出に対応するため増える見込み

少ない収入

国からの交付金

- 合併算定替えによる交付の縮減（令和3年まで段階的に縮減）
- 消費増税による地方消費税交付金の増額

補正予算

10月から幼児教育・保育の無償化がスタート

幼児教育・保育の無償化事業 2億798万円

10月1日から実施する幼児教育・保育無償化による民間保育所及び認可外保育所等への施設等利用給付負担金等として6,214万円余、私立幼稚園への施設等利用給付負担金等の計上及び幼稚園就園奨励費補助金の減額補正として1億4,584万円余、合計2億798万円余が計上されました。

保育所建設事業

神川統合園整備に係る経費の追加 3,000万円

旧神川第一、第二保育園解体工事

丸子総合保育園整備に係る経費の追加 総額4億8,289万円

令和3年度開園予定

第二学校給食センター改築事業 1,047万円余

第二学校給食センターの改築に係る不動産鑑定評価、用地測量及び現況測量に係る委託料。



丸子地域自治センター整備事業

総額3億5,829万円

丸子地域自治センター南棟耐震化、大規模改修に係る本体工事。



道路河川等整備事業 2億円

市民生活に密着した生活関連道路等整備事業に係る経費  
市単独の事業 補正前5億円→補正後7億円

スポーツ施設予約システム構築事業 117万円余

インターネットによる施設の空き状況の紹介及び利用予約を可能とするため、市内スポーツ施設を対象に予約システムを導入する。

聖火リレー運営等事業 550万円

令和2年4月2日に実施される聖火リレーに合わせ、セレモニーの市独自の演出等を行う。

地域介護・福祉空間整備等補助金 179万8千円

高齢者福祉施設が倒壊事故を防ぐために実施するブロック塀改修に係る経費に対する補助

ぼうやま敬老園(認知症高齢者グループホーム)

障がい者支援施設整備事業 1,600万円

障害者の福祉を向上するため、社会福祉法人等が行う障がい者支援施設等の整備に対する補助金。

グループホームSACHI(新設、定員7名) 設置主体:(社)かりがね福祉会  
しいのみ療護園(大規模改修、定員50名) 設置主体:(社)上田しいのみ会

地域医療介護総合確保基金事業補助金 1億8,725万円余

第7期高齢者福祉総合計画等に基づき整備する地域密着型サービスの事業所(4施設)にし、建設費用及び開設準備経費を補助する(県10/10)。

◇認知症対応型共同生活介護3施設(定員各18名)

- ・グループホーム材木町(仮称) 設置主体:(医)緑風会
- ・グループホーム古里 設置主体:エフビー介護サービス(株)
- ・ほほ笑みホーム川西 設置主体:(有)ほほ笑み介護センター

◇看護小規模多機能型居宅介護1施設(定員9名)

- ・ほほ笑みナースホーム福田 設置主体:(有)ほほ笑み介護センター